



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下内 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 芳夫 TEL 042-300-7200
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	47,231	△7.1	269	△85.0	202	△88.4	140	△87.3
2022年2月期第2四半期	50,844	△12.1	1,795	△44.0	1,736	△44.6	1,105	△45.8

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 153百万円 (△86.0%) 2022年2月期第2四半期 1,101百万円 (△46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	6.13	—
2022年2月期第2四半期	48.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	67,991	26,528	39.0	1,154.87
2022年2月期	64,208	26,833	41.8	1,168.17

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 26,528百万円 2022年2月期 26,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	6.2	2,600	34.8	2,500	37.8	1,400	54.6	60.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	23,354,223株	2022年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	383,501株	2022年2月期	383,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	22,970,767株	2022年2月期2Q	22,970,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により経済活動が正常化に向かうなか、ロシアによるウクライナ侵攻等による世界的な資源及び原材料価格の上昇や金融資本市場の変動による急激な円安は国内経済にも影響を与えております。

小売業におきましても、原材料価格及び物流費や光熱費の高騰などによる物価上昇圧力が高まっていることに伴い、消費者に生活防衛意識が浸透していくことで消費行動にも影響が現れており、景気の先行きの不透明感は依然として高く、予断を許さない状況となっております。

さらに、新型コロナウイルス感染症に端を発した行動制限の緩和による生活様式の変化に伴い、食品分野については昨年までの内食需要の反動減もあるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当社グループ店舗等を通じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対策と従業員の健康と安全管理の徹底を最優先にしつつ、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を継続し、営業活動を行ってまいりました。

食品分野におきましては、店舗規模に応じた商品構成への転換を進めており、3月にスーパーマーケット業態である「Olympic八広店」及び「Olympic草加店」の改装を実施いたしました。

また、㈱OSCベーカリーが運営する自家製パン工場を東京都北区に新設し、店舗のバックルームでの作業を集約することにより、ベーカリー全体の生産性の向上を図ってまいります。

ディスカウント分野におきましては、日用必需品を中心とした品揃えで、季節や地域のお客様のニーズに対応できる売り場づくりを進めるとともに、従来からの、チラシに頼らず毎日お求めやすい価格で商品をご提供し続けるEDLP政策を継続しております。

また、既存店舗の集客力を上げること及び地域のお客様のニーズに応えるため、ディスカウントの売場におうちDEPOを導入するなどの売場構成の見直しを伴う改装を進め、グループ全体の資源活用を図ってまいりました。

専門店分野におきましては、自転車専門会社の㈱サイクルオリンピック、ペット専門会社の㈱ユアペティア、DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOを中心に、自社開発商品の拡大と専門性の強化を進め業容の拡大に努めております。

新規出店につきましては、6月には自家焙煎の高品質なコーヒーを提供するカフェスペース「GRAIN COFFEE ROASTER国分寺店」（東京都国分寺市）、ディスカウントストア「Olympic小竹向原店」（東京都板橋区）、食料品と日用雑貨に加えカフェスペース「GRAIN COFFEE ROASTER」を併設した「Olympic環八蒲田店」（東京都大田区）を出店しており、7月には㈱ユアペティアとの連携を強化しながらCT画像検査や様々な医療機器を活用した、ペットの高度医療に対応する5病院目の「動物総合医療センター千葉」（千葉県千葉市）を「Olympic千葉東店」に併設し開院いたしました。

経費面では、グループ全体を通じて店舗運営の効率化を進め、費用対効果を検討しながら徹底した経費の節減を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は、472億31百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。また、可能な限り商品価格を維持したうえで、費用削減により利益を確保する努力をいたしましたが、減収となったことに加え、光熱費等の上昇の影響を受けたことなどにより、営業利益は2億69百万円（前年同四半期比85.0%減）、経常利益は2億2百万円（前年同四半期比88.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億40百万円（前年同四半期比87.3%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億83百万円増加し、679億91百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、その他の有形固定資産のうち工具器具備品が増加したこと、その他の流動資産のうち未収還付法人税等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億89百万円増加し、414億63百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、265億28百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、仕入価格、原材料価格に対する円安の進行の影響及び光熱費の上昇が継続する場合の影響など、下期の業績動向を精査しているところであるため、2022年4月12日の決算短信で公表いたしました業績予想を据え置いておりますが、修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506	6,201
受取手形及び売掛金	1,381	1,569
商品	9,535	9,640
その他	1,795	1,440
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,219	18,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,845	12,844
土地	15,414	15,414
その他(純額)	2,127	2,437
有形固定資産合計	29,387	30,696
無形固定資産	1,330	1,286
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,004	13,951
その他	3,265	3,206
投資その他の資産合計	17,269	17,158
固定資産合計	47,988	49,140
資産合計	64,208	67,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,249	8,212
短期借入金	16,381	18,123
未払法人税等	89	109
賞与引当金	317	287
その他	2,894	3,436
流動負債合計	27,932	30,169
固定負債		
長期借入金	6,840	8,831
退職給付に係る負債	17	18
資産除去債務	699	761
その他	1,884	1,682
固定負債合計	9,441	11,293
負債合計	37,374	41,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,259	6,940
自己株式	△293	△293
株主資本合計	26,742	26,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	104
その他の包括利益累計額合計	91	104
純資産合計	26,833	26,528
負債純資産合計	64,208	67,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	47,685	44,111
売上原価	30,671	28,884
売上総利益	17,013	15,226
営業収入	3,158	3,120
営業総利益	20,172	18,347
販売費及び一般管理費	18,377	18,077
営業利益	1,795	269
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	9	10
その他	51	39
営業外収益合計	75	62
営業外費用		
支払利息	124	126
その他	10	2
営業外費用合計	134	129
経常利益	1,736	202
特別損失		
固定資産除却損	41	93
特別損失合計	41	93
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,694	108
匿名組合損益分配額	△40	△57
税金等調整前四半期純利益	1,734	166
法人税、住民税及び事業税	393	47
法人税等調整額	235	△22
法人税等合計	629	25
四半期純利益	1,105	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105	140

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,105	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	12
その他の包括利益合計	△4	12
四半期包括利益	1,101	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101	153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにともない委託を受け販売を行う受託販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当すると判断し、顧客より受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」は270百万円、「売上原価」は238百万円それぞれ減少し、「営業収入」は31百万円増加しておりますが、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。